

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	公共交通の確保	コード	作 者	役職	公共交通課長
		05-08-36	坂本基道	氏名	坂本基道
			電話	0869-64-1852	
			このシート作成に要した時間	5.0	時間

この施策の アピール ポイント	本市の公共交通機関は、JR山陽本線や赤穂線、宇野バスが運行する路線バスや市営バス、日生諸島と本土とを結ぶ定期船、タクシーなどによって構成されている。さらに、定住自立圏事業として新たに吉永～赤穂間の圏域バスが運行を開始し、一部バス路線を持たない地域もあるが、JRを含め、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている
-----------------------	--

この施策の 平成27年度の 施政方針	公共交通の確保につきましては、コンパクトな車両で路線バスを運行し、利用しやすい交通体系にしています。また備前▽日生大橋の完成により、島民の生活手段である定期船の経営悪化が予想されますが、市と運航業者で協力して運行を維持してまいりたいと思います。 「27年度当初から、事業者が公共交通の要である路線バス事業から撤退する事態になり、公共交通の空白期間がないよう持続可能な交通手段を検討のうえ、市民の足である路線バスの維持・確保を図るよう、急遽方針を転換した。」
--------------------------	---

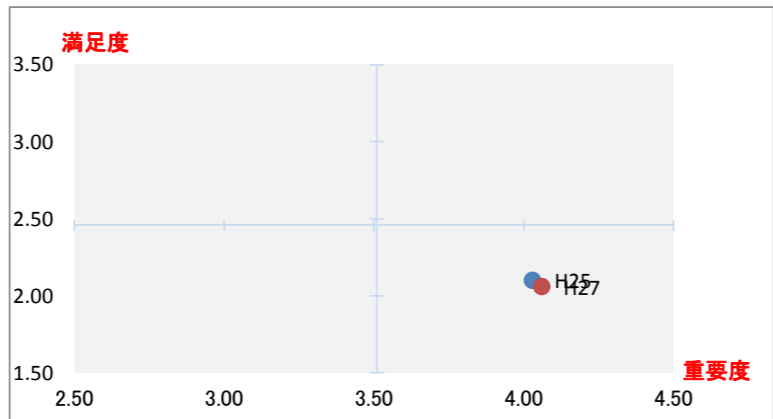
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者の方々の交通手段を持たない市民ーいわゆる交通弱者の通学、通勤、通院、買い物などのための移動手段を確保する	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	路線バスは、利用者の減少とサービスの低下（減便）の悪循環に陥り、その維持に係る市の負担も増加している。しかし、高齢化が一層進むと予測される中、自家用車の運転が困難など移動に不便を感じている方の通院や買物といった日常の移動手段が確保され、市民が安心して生活できる持続可能な公共交通の確保が求められている 市内を運行する路線バスのあり方について、全面的な見直しを行い、その利便性を高めるとともに運行の効率化を図り、将来にわたって持続可能な交通体系を構築していく必要がある	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> まちの活性化につなげる公共交通体系の構築 路線バスの確保・維持と利便性の向上 JRの利便性の向上 海上交通の確保 公共交通の利用促進 公共交通空白地域の対策 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.03	4.06
満足度 (%)		2.10	2.06

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	平成25年度に地域公共交通計画を策定し、今後は実施に向けて準備の段階であるため、まだ市民の意識は変わっていないと推測する。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27		H28	H29
成果指標 週1回以上公共交通（バス） を利用している市民の割合	目標	7.0	6.0	6.0	市民意識調査結果	H28	7.0
	実績	—	5.3	5.3		H32	7.0
	達成率 %		88.3	88.3		H34	8.0
	ベンチマーク					—	—
参考指標 ① 路線バス（備前バス）1便あた りの平均乗車人数	目標	12.0	10.0	10.0	年間運行便数に占める年間乗車人数 (通学利用を含む4月～9月分)	H28	—
	実績	7.7	5.5	7.7		H32	—
	達成率 %	64.2	55.0	76.8		H34	—
	ベンチマーク					—	—
参考指標 ② 路線バス（市営バス）1便あた りの平均乗車人数	目標	—	—	4.0	年間運行便数に占める年間乗車人数（通 学利用なし10月～3月）	H28	4.5
	実績	—	—	2.9		H32	6.0
	達成率 %	#VALUE!	#VALUE!	72.0		H34	7.0
	ベンチマーク					—	—
参考指標 ③ 市営バスと補助対象民間路線バ スの運行維持・確保に係る市民 1人あたりの税金投入額(直接事 業費)	目標	2,100	2,100	1,050	市営バス和意谷線と補助対象民間路線バスの維持 確保に係る費用 / 10月1日住基人口(36,126人定住 自立圏圏域バス運行経費は除く)半期分	H28	—
	実績	1,925	2,274	1,131		H32	—
	達成率 %	91.7	108.3	107.7		H34	—
	ベンチマーク					—	—
参考指標 ④ 利用者1人あたりの利用経費	目標	—	—	1,150	運行経費決算額/年間乗車人数44,029人	H28	1,100
	実績	—	—	1,118		H32	1,050
	達成率 %	#VALUE!	#VALUE!	97.2		H34	1,000
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者（タコ-事業者）	利用サービスの充実	市と運行受託事業者と協力しながら、利用者の増加を図り、経費の削減をしていく
まち整備課	JR駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加による増便

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判 断 理 由 （なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	公共交通を維持確保していくためには、これを利用してもらうことが第一であり、利用者（運行収入）が増えれば、維持確保に係る市費の投入も抑えられることから、この指標は妥当である	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	市内公共交通の確保のため、この事業構成は適当である 平成25年度は、市内を運行する路線バスについて、将来にわたって持続可能な交通体系の構築を図ることを目的に、備前市地域公共交通計画（改訂版）を策定	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	路線バス利用者の大半が学生（通学）という状況から、少子化が進む中、短期間で利用者を増やしていくのは難しいが、地域の公共交通は地域の財産であり市民自らが守り育て走らせるといふ実感を醸成するとともに再編に取り組み、利用者増につなげていきたい	
進行年度（H28年度）の取組内容 （課題解決状況）		運行事業者が27年9月30日をもって路線バス事業を撤退することになったため、新たに市が直接運行事業者として路線を維持する方向で取り組み、市民の足として路線バスの空白期間が生じないよう運行を継続した。10月1日からは路線の必要性や運行の効率性を検証しながらルートや便数等見直しをし、合せて交通計画に基づいた新規路線に順次にも取り組んで行く。また、定期航路については、将来にわたって継続できるよう国庫補助航路の認定をめざす	
翌年度（H29年度）の取組目標		引き続き、スクラップ & ビルドで路線編成の検討、実施、効率性などを検証のうえ、利用し安い公共交通になるよう計画的に進めていく。定期航路については、事業者と協力しながらダイヤや便数などを見直し、国庫補助航路に合わせた航路を運航させる	
二次評価者コメント		公共交通を取り巻く環境が一変した。市内を運行する路線バスのあり方について、全面的な見直しを行う計画の先送りもやむを得ない状況の中、市が事業主体となり今後は、運営を見据えたうえで運行の効率化や路線の必要性について検証しなければならない。将来にわたって持続可能な交通体系について再検討しなおす必要がある	基本施策への 貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
公共交通利用促進対策事業	JRへの要望事務	内部管理	0	0	0.00	0	188	0.02		79	0.01		☆☆☆	
	公共交通利用促進対策事業	内部管理	0	0	0.00	0	0	0		3,820	0.44		☆☆☆	
	JR赤穂線備前片上駅前整備関係事務	内部管理	0	0	0.00	0	1627	0.17		16	0.00		☆☆☆	
	空路利用促進会負担金	内部管理	5	106	0.01	5	94	0.01	5	28	0.00	5	☆☆	
市営バス運行事業	市営バス運行业務	単市	2,457	422	0.04	2,248	188	0.02	140,522	9,465	1.11	9,549	☆☆☆☆☆	
路線バス維持事業	バス運行形態調査検討事務	内部管理	2,886	3,140	0.30	2,851	1,120	0.11		2,369	0.22		☆☆☆	
	路線バス運行補助金	単市	70,000	211	0.02	72,000	1,519	0.16	36,000	1,154	0.11		☆☆☆	
	路線バス停留所等整備管理業務	単市	217	0	0.00	129	94	0.01		40	0.00		☆☆☆	
	片上・(柵原)周匝間バス事業負担金	単市	5,200	0	0.01	4,153	0	0.00	4,213	12	0.00		☆☆	
	片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	内部管理	5	317	0.03	5	484	0.05	5	62	0.01		☆☆	
	グループタクシー利用促進事業	単市	0	0	0	5,400	0	0	1,074	666	0.08	2,592	☆☆☆☆	
航路維持事業	航路維持事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	20,325	1,324	0.13	5,000	☆☆☆☆☆	
日生総合支所窓口サービス事業	グループタクシー利用促進事業	窓口連携							0	234	0.03			
吉永総合支所窓口サービス事業	グループタクシー利用促進事業	窓口連携							0	0	0.00			
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			80,770	4,196	0.41	86,791	5,314	0.55	202,144	19,269	2.14	17,146		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和61年度	根拠法令・例規等	備前市営バス運行事業に関する条例等	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策(快適・活力)	問 合 先	担当課(室)	公共交通課
	中項目 基本計画	08	快適な生活が送れるまち		職・氏名	交通政策係長 久保山 仁也
	小項目 施策	36	公共交通の確保		電 話	0869-64-1852
事務事業名		01	公共交通維持事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	公共交通を利用する市民、交通弱者	
目 的 (何のために)	通学・通院・買い物等の移動手段の維持・確保のため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	公共交通の利便性を図りつつ、効率化も検討しながら、多くの市民にJR・路線バス・市営バス・タクシーを利用してもらい、市民の移動手段である公共交通の維持・確保していく。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	JRへの要望事務	JR要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行い、駅周辺整備を含め利便性の向上を図る		○
	市営バス運行业務	平成27年10月から路線バスが市営化され、市営バスとして運行している。利用しやすい路線・ダイヤを検討しながら、利用者の少ない路線については、廃止統合も視野に入れ、効率化も進めていく。JRとの接続も考えながら、利便性の高い公共交通網としていく。		◎
	航路維持事業	平成27年4月から備前日生大橋の開通後、離島航路定期船の利用者は、さらに激減し運航収入も6割強減収となっている。島民の移動手段である定期船は将来も継続運航させる必要がある。国の補助航路認定に向け準備をしながら、運航事業者には経営赤字の部分を補助金で支援しながら、航路維持に努める。また、使用している船舶は老朽した大型船で運航しており、維持費用が増大する要因になっていることから、市で小型船を建造し、無償貸与することで、経費の削減に努めていく。		◎
	グループタクシー利用促進事業	平成27年6月から開始したタクシーチケットにより、交通弱者のタクシー利用が増えている。平成28年から要件を緩和したことで、さらにチケット申請者は増加している。地域に密着した公共交通の要である、タクシー事業の安定した経営と協力を維持する。		○
	旧片上鉄道沿線地域活性化事業	平成27年●月 脱退 H27負担金4213千円		
	H27.4~9	路線バス：76,701人 市バス：200人		
	H27.10~H28.3	市営バス：44,209人		
	H27.4~H28.3	定期船：41,714人 航路維持補助金：2000万円		
	タクシーチケット	89世帯3,000枚を配布 2,419枚使用され、725千円を補助		

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円			202,139
	必要人員	人			19,035
	事業費計		0	0	221,174
	国 県 支 出 金				3,655
	受 益 者 負 担 金				7,653
財 源	千円				
市 債					
その他()					
一 般 財 源					
受 益 者 負 担 比 率	%				209,866
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	3.5%
利用者	説明	年間利用者数			
結果指標量					162,824
対前年比	%				
活動コスト	円				214,254,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!		1,316

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)				130,000	130,000
	実績値(B)				121,110	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!		93.16%	130,000

成果指標設定の考え方・式や説明

平成27年10月から、路線バス事業者の撤退により、市内の路線を市営バスとして運行している。よりきめ細かいサービスを実施しながら、利便性の向上を図り、市営バス利用者の減少を食い止め、市バス運行・維持に努める。市営バスを利用した年間の利用者数(東鶴山線・吉永線・日生線・三石線・福石線・八塔寺線・三國和意谷線・南北関谷学校のぞみ線・寒河藩山伊里線)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い	B

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		現行市営バスの路線の検証及び見直しを検討しながら、各路線の増減便を含め効率化を目指し、将来にわたって継続可能な路線となるようにする。							

総合評価		総合評価
平成27年9月末をもって、路線事業の撤退により、市内の路線を市営化し、市民の移動手段であるバス運行を継続している。平成27年度では、路線バス運行の空白期間が出来ないように、継続運行を実施したが、平成28年度からは、現路線の統合やダイヤ改正・新規路線による、利用者の利便性や経費等の削減を重点に置き、バス運行を継続して行く。公共交通をさらに利用しやすい体系にするために、タクシー利用促進、公共空白地域の共助による移動手段の検討をしていく。		A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○						
取組目標		現状路線を検証し、ダイヤの見直しや新規路線の検討をする。大多府～日生航路定期船の国の補助航路認定に向け最終調整を行い、新船導入や航路ダイヤの見直しを行い定期船についても島民の唯一航路である定期船の継続運航に努める。さらに将来に向け公共交通網の体系を共助による移動手段を検討しながら、交通弱者、交通空白地域の者の利便性の向上を図る。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action